

活動報告

1 戦史関連研究会等

(1) 令和4年度戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所設立70周年を迎えた、令和4年度戦争史研究国際フォーラムでは、戦史研究センターでの初めての取り組みとして「情報」をテーマとした。19世紀後半から現代における主要な戦争を事例に、戦争と情報の関係がどのように歴史的に変遷してきたのか、それらが現代世界にどのような影響を与えているのかについて考察し、現在の国際情勢をより深く理解するための歴史的視座を提示することを目指した。

本フォーラムは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン形式にて開催された。

| | | | |
|-------|---|-----|------------|
| 題 目 | 戦争と情報の歴史的考察 | | |
| 実 施 日 | 令和4年9月14日(水) | 場 所 | 防衛研究所国際会議場 |
| 基調講演 | 「冷戦期とその後における GCHQ とシギント」 ジョン・フェリス (カルガリー大学教授) | | |
| 研究発表 | 第1部 太平洋戦争における戦略と情報 「日本の南進とインテリジェンス」 森山優 (静岡県立大学教授) 「日本降伏とアメリカ情報機関：ヤルタ密約をめぐる国際情報戦」 清水亮太郎 (防衛研究所主任研究官) 「蒋介石と日米開戦：戦略と情報」 岩谷将 (北海道大学教授) | | |
| 特別講演 | 「安全保障のリスクコミュニケーションと世論形成はどうあるべきか」 三浦瑠麗 (山猫総合研究所代表) | | |
| 研究発表 | 第2部 情報・政治・世界戦争 「第1次世界大戦とインテリジェンスの発達」 ヒュー・ストローン卿 (セントアンドリュース大学教授) | | |

| | |
|--|--|
| | <p>「大戦略におけるインテリジェンスの政治的側面：合同情報委員会とイギリスの対日戦争 1942-45」</p> <p>ブライアン・ファレル（シンガポール国立大学教授）</p> <p>「冷戦期における米国情報機関の発展」</p> <p>春名幹男（元名古屋大学教授）</p> |
|--|--|

（2）日韓戦史研究交流

令和4年9月21日（水）、大韓民国ソウル市所在の軍史編纂研究所（戦争記念館内）において第21回日韓戦史研究交流（韓国側名称「韓日年例軍史学術会議」）が開催された。韓国側は金起燮戦争史部長及び李相昊前任研究員が司会を、南補嵐前任研究員及び金相奎前任研究員がそれぞれ発表者及び日本側発表時の討論者を務めた。日本側からは、小橋史行主任研究官（戦史研究室）及び木下幸祐所員（国際紛争史研究室）の2名が参加した。

李成春軍史編纂研究所所長の開会の挨拶に続いて、防衛研究所からは小橋主任研究官（戦史研究室）が答辞を行い、金起燮戦争史部長の司会により研究発表会が二部構成で実施された。

第一部では、小橋主任研究官と南補嵐が相互に発表及び討論を行った。まず、小橋主任研究官が「日米同盟と NATO との戦略的連携に向けて」と題する発表において、日米同盟と NATO を比較・分析後、日米欧の防衛協力関係に関する経緯を説明し、なぜ日米欧が防衛面において協力する必要性を感じ、また、実際に協力に至ったのかについて分析結果を論じた。韓国においても米韓同盟のみではなく、欧州との防衛協力の在り方について議論が高まっているということで、南補嵐前任研究員との討論後、先方の複数の研究員との間で活発な質疑応答が行われた。

続いて南補嵐前任研究員が「ロシアによる領土拡張行動に対する NATO と米国における軍事的対応に関する研究」と題する発表を行い、2008年のグルジアと2014年のウクライナにおける NATO 即応部隊派遣を巡る準備状況について論じた。小橋主任研究官から、そもそも、多国籍からなる NATO 即応部隊は意思決定そのものに時間が掛かりすぎており、即応するためにはレジリエンスを含め、改善すべき事項が山積しているとのコメントが行われた。その後、この事例を通じて、改善された教訓事項について相互に意見交換を実施した。

第二部では木下所員と金相奎前任研究員が発表を行った。まず、木下所員が「指揮幕僚大学の教育とミリタリープロフェッショナルリズム」と題する発表において、1970年代に高級将校の間で支持を集めたプロフェッショナル観が軍の将来を担う若手将校の教育に投影されたことについて論じた。金相奎前任研究員からは1970年代に注目した理由について

て質問があり、その後、南補嵐前任研究員を交えてアメリカ軍の将校教育について意見交換を行った。

続いて金相奎前任研究員が「1920～30年代における朝鮮駐屯日本軍の軍事訓練」と題する発表を行い、朝鮮駐屯日本軍が1930年及び1935年の軍事訓練を通じて総力戦体制を整えたことを論じた。木下所員は、日本にとって第1次世界大戦が総力戦ではなかったことが影響しているのではないかとの論点を挙げ、その後、この点について議論を行った。

研究会の合間の機会を捉えて李成春所長への表敬・懇談を実施するなど、軍史編纂研究所との交流及び相互理解に努めた。

翌日はソウル市内から約半日の行程で仁川を訪問し、仁川上陸作戦に関する戦跡研修を行った。日本側の質問に対しても、韓国側は李成春所長が自ら懇切丁寧に説明されるなど、日韓の相互理解に寄与する機会となった。

(3) 日独戦史研究交流

令和4年11月28日、防衛研究所において第4回日独戦史研究交流がオンラインにて開催された。

日独間の戦史交流は平成28年6月、ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所（ZMSBw）所長以下3名が防衛研究所を訪問して以来、招へい及び海外出張により交互に戦史交流を実施していた。しかしながら、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、開催中止となり、今年度は3年ぶりの開催となった。

今年度はZMSBwのフランク・ライヒヘルツァー学術研究員（Dr. Frank Reichherzer）及び戦史研究室の庄司潤一郎主任研究官が発表者を務めた。今回の発表テーマは自由論題であり、ライヒヘルツァー学術研究員は「“Gentlemen-Synchronise Watches” Time and Temporality in Military History」について、また庄司主任研究官からは「戦争終結をめぐる日本の戦略一ツ連要因を中心として」に関して、それぞれ発表が行われ、相互に活発な質疑応答が行われた。

(4) 日独戦史共同研究

令和元年から令和3年に実施したドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所（ZMSBw）との日独戦史共同研究は、「20世紀の戦争と安全保障問題－日本とドイツの比較研究」をテーマとして日独双方の研究領域・関心动向などを確認することができ、昨年度末に出版した成果報告書の英語版に引き続き、今年度は、日本語版『日本とドイツ 20世紀の経験』を出版した。

(5) 研究会

| 実施日 | 題 目 | 講 演 者 |
|------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 1 月 26 日 (水) | 戦間期における軍事力と国際秩序の関係性について | ロンドン大学キングスカレッジ戦争学部教授 ジョセフ・マイオロ |
| 1 月 27 日 (木) | 第二次世界大戦の起源再考 | |
| 6 月 9 日 (木) | 可視化された海外戦没者：遺骨収集の歴史と課題 | 帝京大学教育学部准教授 浜井 和史 |
| 10 月 20 日 (木) | 日中戦争から国共内戦に至る中国政治 | 米海軍大学教授 サラ・ペイン |
| 10 月 21 日 (金) | 海洋秩序をめぐる地政学と大戦略 | |

2 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでおり、本年度末に「日本の安全保障と防衛力（その 11）：元中部方面総監・宮本敏明」の刊行を予定している。

3 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、戦史史料（旧陸海軍関係の公文書類等）を、平日及び土曜日（月 1 回）の 9 時から 16 時 30 分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している（土曜日公開した場合は、翌週最初の平日は臨時閉館）。当面は新型コロナウイルス感染症対策のため閲覧には予約が必要である。

調査研究のために閲覧を希望する者は、予約をした後に、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。予約・閲覧方法等については、防衛研究所史料閲覧室のホームページ（http://www.nids.mod.go.jp/military_archives/）を参照。また、一部の戦史史料については本ホームページから閲覧が可能となっている。

令和 4 年の閲覧者総数は 1,403 名であり、月別閲覧者数は下表のとおりである。

| | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 月 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 閲覧者数 | 118 | 83 | 113 | 103 |
| 月 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 閲覧者数 | 112 | 139 | 129 | 103 |

| | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 月 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 閲覧者数 | 110 | 140 | 134 | 119 |

4 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、戦史史料の検索、特定の戦史史料の内容に関する情報提供、戦史史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

令和4年のレファレンス統計は以下のとおりである。

(1) 要求件数

総件数は883件であった。月別件数は下表のとおりである。

| | | | | |
|------|----|----|-----|----|
| 月 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 要求件数 | 67 | 66 | 82 | 69 |
| 月 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 要求件数 | 53 | 86 | 108 | 87 |
| 月 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 要求件数 | 69 | 59 | 72 | 65 |

(2) 海外からの要求件数

総件数は9件（閲覧者数含む）であった。

| | | | | |
|------|------|----|--------|-----|
| 国・地域 | 韓国 | 中国 | アルゼンチン | ペルー |
| 要求件数 | 2 | 3 | 1 | 1 |
| 国・地域 | イギリス | | | |
| 要求件数 | 2 | | | |

(3) 質問内容

| | | | | | | |
|------|------|------|------|------|----|------|
| 質問内容 | 戦争指導 | 作戦戦闘 | 部隊史 | 個人歴 | 制度 | 兵器 |
| 要求件数 | 18 | 59 | 127 | 223 | 46 | 46 |
| 質問内容 | 軍事施設 | 服装記章 | 教範用語 | 教育訓練 | 情報 | 兵站補給 |
| 要求件数 | 46 | 10 | 24 | 12 | 0 | 2 |

戦史研究年報 第26号

| | | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|-----|
| 質問内容 | 研究開発 | 戦史史料 | 自衛隊史 | 戦史叢書 | 外国戦史 | その他 |
| 要求件数 | 8 | 184 | 3 | 1 | 1 | 73 |

(4) 陸海軍別

| | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|
| | 陸 軍 | 海 軍 | 共 通 | その他 |
| 要求件数 | 486 | 247 | 79 | 71 |